

ヨーロッパの救済としての市町村の自由(10)* —倫理的歴史観の概要—

アドルフ・ガッサー (著)

廣 田 全 男 (訳)

(8) 市町村の自由と諸国民の平和

政治的姿勢がより消極的なアジアやロシアの国民とは違い、ヨーロッパの人たちは、自分たちの道徳の力を常に、苦悩することよりも行動することによって示してきた。ヨーロッパ人（とアメリカ人）の積極的な生活態度からは、強い個人的な自己本位性、つまり個人主義が必然的に生まれる。たしかに個人的な承認への強い欲求は、わけても自由と権力という2つの理想のために奮い立つ能力をヨーロッパ人に与える。しかしながら、権力への情熱は、弱い集団や国民を武器の力で征服し支配ようとする気持ちを意味している。これに対しては、その都度、平和と人道主義の理想に導かれた道徳的な力が対抗力として常に働くことも確かである。しかし、ヨーロッパ人はとにかく勝利者として生まれたため、戦争への情熱と平和への憧憬、権力信仰と正義感は、ややもすれば、その胸の内で対立し衝突してしまうのである。

ヨーロッパ人の闘争意志を抑圧することは、決してできないだろう。しかし、恐らく、この闘争意欲を「昇華し」て、これを軍隊による攻撃・鎮圧行動以外の他の目的のために動員することは、基本的に可能であろう。そこにおいて、権力への意志をせき止めることのできる最も強い力は、まさしく平和である。個人は、自分の生活がある程度は自分自身の理想によって自由に形成できるということを自覚しなければならない。そうすれば、集団的権力の展開に対する関心はずと和らげられるだろう。もちろん、

このためにも、自由な個人を権威的・権力的な拘束ではなく、倫理的・良心的な拘束によって集団に繋ぎとめることが、今なお必要である。共同体が党派を超えた信頼の心構え、「倫理的な集団主義」で満たされていければ、従って、共同体が自由と秩序を結合し、最大限の社会正義を効率的に実現できればできるほど、個人は政治的に満足し、熱望した安全を見出すことがより確実になるだろう。また、共同体において自由な国民国家的秩序に本当に守られていると感じている人は、市民生活において自分の戦闘的な理想を本当に生産的な方法で充足するための機会が不足することはない。

世界史における我々の歩みが示しているように、積極的・戦闘的なヨーロッパの世界で自由と秩序を有機的に結合できる制度は、ただ一つしか存在しない。この制度は、市町村の自由、分権化された行政組織、——あるいは、言葉を最広義に理解するならば、連邦制である。そして、このことは非常に示唆に富んでいる。地方自治制・連邦制をとる下から組織された現代の民主制国家は、国民の非軍国主義によって特徴づけられるのである。こうして、すでに述べたように、スカンジナビアとオランダの国民的君主制国家は、戦前にはその軍事制度をゆゆしいまでにおろそかにし、衰退させた。アングロサクソン諸国でも、同様に平和主義的な基本的潮流が優勢であった。周知のように、イギリス人とアメリカ人は、かつての平和な時代には、国民一般の防衛義務についても、また、そもそもより大きな軍事的負担についても関知しようとはせず、それゆえ、彼らが自由に使える好戦的エネルギーは、いつも彼らの軍事的なポテンシャルのごく一部をなすにすぎなかった。こうした心情があったために、例えば5000キロメートルに及ぶアメリカとカナダの国境はまったくの無防備であり得たのである。また、我々が中立国家スイスの民兵団に関しては、その存立目的がもっぱら国防の確保に厳しく限定されていることは、広く知られている。

今日では市町村の自由と活気に満ちた自治行政の意志の世界に特有な平和主義への全般的傾向は、いわば自然の成り行きによるものであった。常

に国民が超党派的な良心の力によって、また、法律への忠誠、信頼、温厚といった集団的精神によって結束しているところでは、国民は堅固な倫理的統一体をなし、外界との軋轢によって共同体意識を強化する必要はない。このような内政上の前提があったため、ここでは、キリスト教の精神が、他所よりも効果的に軍事的な攻撃や侵略の意欲を抑え込めたのである。その上、現代の共産主義圏に息を吹き込んでいる平和主義は、さらに別の力によって促進された。内部が強固な国家秩序を有するところでは、19世紀と20世紀があらゆる生活関係にもたらした物質的な大躍進が、戦争の危険を冒す気持ちを低下させたのである。人々の生活はあまりにも多くのもので満たされたため、人々は、単なる権力政治上の利益のために自分の生活を危険にさらす気にはなれなかった。それどころか、包括的な地方自治から流れ出る倫理的・精神的な力が支配しているところでは、この力の影響を受けた現代的実利主義が、戦争を阻止する大きな役割を果たしたのである。

官権的・中央集権的な権力国家、すなわち命令行政と市町村の不自由の世界における状況は、まったく異なる。これらの国々の国民は、常に「官僚制的ヒエラルキーと職業政治家の国家」の干渉を受け、また、本当の地方自治の精神を培ってくれる市民学校で学ぶことがないため、——少なくとも平和な時代には——共同体精神の大きな欠如に苦しんでいる。また、すでに確認したように、行政の中央集権主義とヒエラルキー的な従属原理の土壌において、一体的な共同体意識を創れるのは、結局、全体主義的な軍事国家だけである。しかし、全体主義国家があらゆる政治的自由（あるいは、さらにあらゆる経済的自由）を求める努力を抑圧しているところでは、国家は、ヨーロッパ人に固有の個人の価値に対する承認の欲求と衝突することになる。——その場合、この欲求を満足させることができるのは、結果的に、支配者の一員であるという意識、必ず支配者となる国民共同体の一員であるという意識だけである。事実、ヨーロッパの歴史を通じて次のことが明らかになる。自由に敵対的な統治制度は、常に、好戦的な権力拡張を志向する傾向がきわめて強かった。人々が共同体の本質として「自

由」ではなく、しばしば「栄光」を追い求めるとしたら、それは、彼らの内面の理に適ったことでもある。自由における連帯を教えられなかった者は、戦争における仲間意識に憧れる。すなわち、必要であれば、あらゆる犠牲の中でも最も過酷な犠牲を共同体に捧げる機会を待ち望んでいる。自分の命を犠牲にすることも厭わないのである。

軍国主義的な権力追求に熱狂することの原因を、第一義的に、経済的な諸関係、たとえば「独占資本主義」または「経済的集団主義」の拡大の欲求に求めるとしたら、それは正しくない。皮相な見方をすれば、おそらく第二次世界大戦では、原料の乏しい国々は豊富な国々を相手に戦ったし、また、「世界の富の新たな分配」という自分たちの主張のために奮闘したことも確かである。ただ、その場合、なぜ世界の富が「新たに分配さ」れなくてはならないのか、疑問が生じる。しかし、このことは経済的な理由によって説明することができない。例えば、小国は自分たちに不足している原料と交換に自分たちの労働の生産物を売れば、いつでも十分な量の原料を買うことができた。そうすることによって小国は、多くの場合、途方もない国民の富を築き上げた。厳密に言えば、むしろ原因は軍国主義にあり、侵略の欲求を持った権力国家が経済的に不利な扱いに対して不満を訴えたのである。人々は、平和な時だけでなく戦時においても、軍事的に最も重要な原料をより確実に入手したいと望んだ。実際は、将来起こりうる戦争に勝利する可能性を高めるため、原料の自給自足を目指したのである。このような思考の経過は、資本主義ではなく軍国主義にその起源があった。

軍国主義とそれから生まれる官権国家的官僚制に体现される「権力それ自体」は、悪魔的な力を持っている。権力は、自由獲得の努力を徹底的に制圧することに成功すると、その本質上、絶対的な最高価値となること、自己目的化することを目指すのが必定である。これは心理学の法則と符合する。なぜならば、無制約の権力を持つ者は、必然的に、望めば何でも許されると考えることに慣れてしまうからである。このような条件の下、今日では、キリスト教の人道的文化の理想ですら望まざる束縛と感じられる

事態が生じ得るまでになった。その代りに、人々は、勇ましく無慈悲な「倫理」を高らかに宣言し始めた。——その目的はまさに、強者の支配意思に自由な道を開き、従属原理の誇張によって人間のあらゆる良心的な活動を抹殺することであった。しかし、「強者の権利」がまかり通っているところでは、特に弱小国の国民に対する軍事的な抑圧さえも——戦争という緊急時だけでなく、未来永劫に——平然として正当化されているように見える。

1939年から1942年にかけて、こうした方向への発展の可能性が現実となり、永続する恐れが多大にあった。こうした事態に対しては、もう一度、言うておく必要がある。経済的な「搾取」と軍事的な「搾取」は、2つの基本的に異なる事柄として、お互いをはっきり区別しなければならない。経済的搾取それ自体は、古来の自由主義的法秩序の範囲内で、また、包括的な自治行政システムの範囲内で、平和的な方法によって阻止し、場合によっては克服することができる。これに対して、弱小国の国民に対する永続的な抑圧を生み出す軍事的搾取は、ヨーロッパ世界の内部で、必然的に法の理念と共同体の道德の否認を惹き起こす。——それとともに、最終的な結果として、権力信仰の氾濫、万人の万人に対する憎悪、全般的な労働嫌悪、とどまることのない文化の衰退を惹き起こす。古代の没落は、その明白で永遠に記憶すべき証を提供してくれる。

この数百年の間、ヨーロッパには均衡システムが存続したため、官権的権力国家は、軍国主義の悪魔的な力を無制限に解き放つことができなかった。官権国家は、軍事的な抗争を勝ち抜く強国になるためには、国民大衆の機嫌をとり、彼らの国家意識を覚醒し、彼らの教育を促進し、社会的に彼らの意向に応じなければならない、ということを知っていたのである。当時、「強者の権利」と全体主義的な軍国主義を信奉するいくつかの世界帝国が地球を餌食にしようとしたとき、これらすべては根本的な変化を迫られた。こうした強力な軍事大国は、本国の領域外において小数支配層の利益を守る必要があり、——従って、古代文化を破滅させた過剰な権力意志に勝利を収めさせなければならなかった。権力信仰が遍く広まり、「大

衆マキャベリズム」が支配しているところでは、破壊が行われるだけで、新たに建設が行われることはないのである。

このことは、きわめて示唆に富んでいる。古代世界が没落した後、封建時代における類まれな権力の細分化は、新しいヨーロッパ文化の繁栄を可能にした。この権力の細分化が実現した背景には、次のような事情があった。すなわち、未開のゲルマン社会が、太古の地方自治主義から、自由主義的で慣習法を指向する共同体理念を受け継いだこと、また、そのゲルマン社会が、この自由主義的・保守主義的な法理念を民族大移動の時期にヨーロッパ全体に広めることに成功したことである。さらに、新たに現れた騎士貴族たちの君主権力に対する自由の闘争が完全に成功を収めて、権力の細分化が十分進展し、ついには文化の新たな発展が可能になるまでに、まるまる500年かかった。

それとともに疑問が浮かんでくる。現代世界の文化がことごとく全体主義的な軍事国家の攻撃で破壊されてしまうとしたり、あるいは、今後いつか同様の攻撃に屈服しなければならないとしたり、どのような発展が人類の間近に迫っているのだろうか。そうなってしまったら、ヨーロッパの領域で新たな文化の躍進を見ることは、もはやあり得ないだろう。そう推測するには、十分な理由がある。というのは、そうなれば、地方自治制的・連邦制的な自由の精神によって満たされた地球の一角は、もはやどこにも存在しないだろうからである。この一角には、新たな権力の細分化によって、また、それとの関係において、世界の精神的・倫理的革新が期待できるにもかかわらずである。アジアとロシアの文化圏も、ミサイルと原爆で守られた支配国の国家主権の下にあって、その生存能力を維持できるだろうか。それは非常に疑わしい。これらすべてが示しているように、実際、1939年から1945年の間、ほかならぬ人類の未来が危険にさらされていたのである。

しかし、広く流布している楽観主義は、次のように主張する。近時の無秩序とおぞましい出来事は「より良い時代の産みの苦しみ」にすぎない。

での悪い世界は当然のごとく没落を免れず、この破綻から「必然的に」より公正な秩序が成長する、と。これは大きな間違いである。19世紀と20世紀初頭の時期には重大な欠陥があったにもかかわらず、今日、この時代は、多くの諸国民にとり本当の楽園と思われている。この時代はまた、数世紀あるいは数十世紀にわたって、後世の人々すべてに楽園の時代とみなされる可能性があっただろう。それは認めよう。たしかに、全体主義化した軍国主義の精神、あるいは、より良く言えば、空疎な精神が、全世界をその権力の鎖に繋ぎとめることに成功したならば、そうになっていただろう。なぜならば、ニヒリズム的な権力精神の虜になった世界の中から、堅固な倫理的共同体の基盤を再構築することは、途方もなく困難なことであり、それだけ、専制的な軍事支配の圧力の下では、あらゆる倫理的拘束の衰退がものすごい速さで進むからである。全国民の良心に根ざした共同体倫理ほど簡単に破壊され、また、その回復に多大の時間を必要とするものはない。

世界、わけてもヨーロッパの世界が、この数十年の間、戦前の世界よりもよく見えるとしたら、そう見えるだけの理由がある。しかし、世界は常に奈落に落ちてしまう可能性があったことを決して忘れてはならない。我々は、この関係で、1869年のヤーコブ・ブルクハルト (Jacob Burckhardt) の言葉をいつも想起しなくてはならない。「ヨーロッパの救済者は、とりわけ、ヨーロッパの特別な本性、すなわち、その多様で豊かな精神を脅かす政治的・宗教的・社会的な画一化と平準化の強制の危険からヨーロッパを救済する者である。バナール (Banal) はこれに異議を唱える。精神は無敵であり、それは常に勝利する。他方で、国民と文化が敗北するかどうかは、実際、ある時点における、ある人間の力の程度によって左右されることがある、と。」

より良くより平和なヨーロッパをつくるには、第一に、戦勝した多数の連合国の善い意思にすべてがかかっていることは確かである。アングロサクソンとロシアの実りある協力が遅かれ早かれ実現すると仮定すれば、「国際連合」によって打ち立てられた平和システムが、当面は自ずと、その真価を発揮するだろう。たしかに、集団的安全保障システムは、いくつかの

点において強制システムであり、そのようなものとして、あらゆる平和妨害行為を防止することに厳しく限定されている限りにおいて常に正当化される。また、この制約のなかでは、ヨーロッパ、特にドイツに対する集団的な統制に異議を唱えることは当然できない。武装した権力も、場合によって、すなわち、それが法と道德の諸原理に奉仕しなければならないという義務を自覚しているならば、役に立ち得る。——ただ、これらすべては、長い間にはやはり十分であり得ない。なぜならば、集団的安全保障システムの構築と孤立主義の克服も重要であるが、世界平和の確保のためには、結局のところ、より強力な保障——諸国民の信念それ自体に根ざした保障が必要であるからである。

そこでは、次のことが重要となる。ヨーロッパにヒエラルキー的に構築された官権国家が存在する限り、権威主義的な潮流や全体主義的な潮流は、何度でも新たに突如として出現し、決して完全に制圧されることはないだろう。命令と従属のシステムとしての行政の中央集権主義は、倫理的な良心としてよりもむしろ機械的な装置としての性質を持った共同体の結合を仲介するものであるため、その性質上、権力原理を体現し、その結果として、内部秩序の確保のために強力な軍隊を維持することに頼り続けざるを得ない。それどころではない。戦争の危険がない状態は、官吏のヒエラルキーと命令行政の世界においては、時として、ほとんど必然的に国民の共同体生活の崩壊と社会的（あるいは民族的）憎悪感情の氾濫をもたらす結果となる。従って、このような権威主義的に支配された権力国家が、政府の権威の強化によって、また、右派ないし左派の「ファシズム的」憲法形態の導入によって、無政府状態の脅威を防止しようとするれば、主要な世界の強国間の集団的安全保障のシステムの下で、国家間の信頼を損ねる狡猾な議論が繰り返されることになるだろう。というのは、外部からの力ずくの干渉が正当なものであるかどうか、また、平和の確保のための軍事的な防止行為が正当なものであるかどうかを、具体的な場合に判定するのは、決して容易ではないからである。

こうした困難は、実際、次の場合にしか打開できない。すなわち、それは、ヨーロッパのすべての官権国家が徹底的な脱ヒエラルキー化と地方自治体化の計画に本気で取り組む場合、これらの官権国家が官僚制的な命令行政の世界から活力ある自治行政の世界へと変化する場合、これらの官権国家が単なる「官吏と職業政治家の国家」であることを止め、最終的に「自由な国民共同体の連合体」となる場合である。なぜならば、我々が詳述してきたことのすべてが示しているように、唯一、地方自治主義だけが、そこから流れ出る「倫理的な共同体主義」によって、規律ある自由と民主主義的信念のためだけでなく、社会的均衡への意志と外交的な平和のためにも、ヨーロッパの諸国民を本当に教育することができるからである。

全般的に分権化された世界、すなわち、地方自治体の包括的な裁量と処分の自由が保たれた世界として、将来のヨーロッパは、いい加減に、平和を妨害する地域の一隅であることを止めるべきであろう。——いずれにせよ戦争の規模がヨーロッパに納まりきれなくなってしまったのであれば、なおさら早くそうすべきである。我々が今日「戦争」と呼ぶものは、かつてとはまったく異なるものであり、人類が原子力エネルギーの時代に習熟すればするほど、とにかく大量殺戮へと発展する恐れが大きくなる。いつか権威主義的に支配された命令国家と権力国家がなくなって、もはや連邦制的な共同体国家とゲゼルシャフト国家しか存在しなくなれば、ひょっとしたら諸国民の戦争は終わりを告げるかもしれない。(家族間の血の復讐と中世の騎士貴族間の私闘も、かつては揺るぎない制度であるとみなされたが、後になって消滅した！)

第二次世界大戦は権力国家の秩序原理とゲゼルシャフト国家の由々しい対立を招く結果となったが、それはこの大戦にとって歴史的にきわめて重要な意義をもっている。たしかに、両者の仕切り線ははっきりと引かれていなかった。こうして、官権国家的な「民主制国家」のフランスは、戦争の初めと、さらに再び最後に、アングロサクソン諸国の側についた。また、本当は民主主義的なフィンランドは、枢軸国の陣営に立って、古くからの

宿敵ロシアと戦うという悲劇的事態を望んだ。しかし、主要な強国相互の間には隔たりがあることは明白であった。一方には、軍国主義に偏向した権力国家のドイツと日本があり、他方には、ゲゼルシャフト国家の英国とアメリカ合衆国、ロシアソヴィエト連合、中華人民共和国があった。後者の「共同体国家」の国民に共通する特徴は、その非軍国主義的な考え方である。まさにそれゆえ、敵国の陣営では、「共同体国家」の国民を絶望的に退廃しているとみなして、「小商い根性」とか「農奴根性」と評するのが常であった。

地方自治行政の理念を信奉するゲゼルシャフト的・連邦制的な国家形態を結束する最も重要な紐帯は、いつも、一貫した共同体倫理である。しかし、他方において、国家は権力政治が繰り広げられる場であり、それは共同体倫理によって結束した世界帝国ですら変わらない。まさにそれゆえ、これらの国々の国民は、自分たちの道徳的な共同体観を守るために戦わねばならないと強く確信するときでなければ、実際に戦争に対して情熱を傾けることはないのが常である。いったんそうなれば、もちろん、彼らにとって、始まった戦争に決着をつけずにこれを打ち切るのはほとんど不可能である。従って、第二次世界大戦の時代には、英国人とアメリカ人、ロシア人、中国人はみな、妥協による平和はすべて休戦にすぎないと確信していたし、そのために、「平和の時代」にも極端なやり方で軍備を拡張し続け、完全に軍国化された状態で生活しなければならないと考えていた。まさにそれは、連合した世界的強国の古来の共同体理念と矛盾するものである。——その限りで、「地方自治体主義の」アングロサクソン圏と「共産主義の」ロシア圏にとって、権力政治とイデオロギーの違いにもかかわらず、今後とも精神政治の共通基盤が存在する。

ドイツと日本が勝利していれば人類の未来は絶望的に見えたかも知れないが、今日では根本的な悲観主義に陥る理由はなくなった。たしかに、アングロサクソンの帝国はその世界に広がる経済と植民地の利益によって、また、ソヴィエト連邦と中国はその全体主義的な一党独裁制によって、一

方的にとまでは言えないが権力思考のとりことなり、これと結びついている。これは歴然としている。しかし、たとえ第三次世界大戦の可能性が依然として考えられるとしても、このような人類の破局の蓋然性は決定的に低下した。むしろ、いずれは諸条件を緩和することによって、国家間の信頼を強固にし、自由主義と社会主義に至る所で相互に和解させ、そして、東西の世界間のイデオロギー的対立を徐々に緩和するという発展に向けた重大なチャンスが存在している。非軍国主義の国家は、兵士を武装した公務員とみなし、上級の存在とはみなさない。このような国家は、大がかりな侵略戦争または予防戦争のために兵士を利用することを簡単には認めない。それゆえ、アイゼンハワー将軍が次のように述べたことは、まったくもって正しい。「平和は国民にかかっている。国民の運命をあれこれの方法で導こうとする政治的指導者にかかっているのではない。」

権力国家とゲゼルシャフト国家の対立から出発すれば、恐らく第二次世界大戦は人類の発展における決定的な転回点になるだろう。世界史が示しているように、人間社会が過度の軍事権力の集中なしで済ますことができるのは、それが、伝統に従って、自由な市町村という第一原理から出発して、統一的な法と道徳の原理によって、また「倫理的な共同体主義」によって団結している場合である。換言すれば、「生得的な良心の順応」がなければ、国家は、必然的にあからさまな権力機構になってしまうのである。というのは、国家が、「強制的な良心の統制」によって、また、「権威主義的な集団主義」によって、精神的な無政府状態を予防することから出発するならば、それだけ、権力の掌握、従ってまた「大衆マキャベリズム」が国家生活のより強力な要素となるからである。その限りで、国家間関係は、どうしても「内政の優位」を前提にして形成されることになるのである。

次の文章は、1943年の本書の初版において定式化したものである。「それはそうとして、しかし、今日の戦争において勝利を取める国家集団は、それに固有の（権力政治的な、またはゲゼルシャフト的な）秩序原理を全世界に拡大しようと努めている。そうなれば将来は、わずかに軍国主義的

な権力国家しか存在しなくなってしまうかも知れない。あるいは、ヨーロッパにおける軍国主義の再発は、徹底的な地方自治体化によって、もしかするとなお効果的に阻止されるかも知れない。とにかく、いずれにせよ権力国家とゲゼルシャフト国家の対立は、どちらにしても、その克服へと向かって進むだろう。」

(9) 人間における善に対する信頼

市町村の自由に基づく国家形成の根底にある倫理的な力は、その本質的核心において、固い信頼、すなわち人間における善に対する信頼によって特徴づけられる。生き生きとした自治行政の意志およびそれに由来する法律への忠誠、信頼、調和に対する集団の心構えからは、仲間が責任を自覚していることに対する（意識的ないし無意識的な）信頼、すなわち仲間の分別や行動力、犠牲をいとわない勇気に対する信頼が、自ずと生まれてくる。このような精神的政治的な諸前提が存在するところでのみ、自由と民主主義はその真価を発揮することができる。というのは、そこにおいてのみ、すべての仲間の自由な政治的参加権を原則として当然なものともなすことができるからである。それとともに、次のことが明らかになる。倫理的な力が存在するところ、また、地方自治主義から生まれ、自由民主主義の憲法に活力を与える倫理的な力、党派を超えた良心の拘束が存在するところでは、天来の靈感ともいえる隣人愛が何ものにも増して効果を発揮する。

これらの諸関係はかつて、指針になるという意味で、古代ギリシャの国家学によって認識されていた。これについて、もう一度、ベルンハルト・クナウス（Bernhard Knauss）の文章の一節に耳を傾けることにしよう。「ギリシャの国家学が同時に倫理学となったのは、ギリシャ国家の明晰な洞察によるものであった。政治的なものと倫理的なものが、どちらも個々の人間の全人格の表現であり、本当に人間に値する生活を貫くものであるとしたら、この両者は一体をなしているのである。よく生きること（Eu

Zen) と善、幸福な生活は、個々の人間の目標であるが、それとともに、国家全体の目標でもある。完全な市町村と完全な人間は一致する。人間が直接、国家生活における原因として、かつ目標として活動すること、さらに、かつては国家に帰せられた他のあらゆる目的の重要性が低下して、人間に値する生活、よく生きることという偉大な理念の実現という目的だけが国家にとって決定的な基準であり続けたことは、ギリシャ国家の卓越した非凡さである。」

古代ギリシャの人たちは、この認識にたどり着くことができた。なぜならば、彼らは地方の自己統治と連邦主義の理想を非常に極端な形で信奉したからであり、また、彼らの世界は地方自治体としての小国家だけで成り立っていたからである。しかし、ローマ皇帝の時代以来、ヨーロッパには新たな事態が生まれた。その時から、わけても近世において、官権的・ヒエラルキー的な権力国家が、あらゆるヨーロッパの共同体組織の常態となった。それ以後は、下から構築され、地方自治の原理に基礎を置く地方自治制的・連邦制的な国家形態への発展が見られたとしても、それは、むしろ例外的なものであった。それゆえ、このような形態をとる国家も、中央集権的な権力理念を指向する国家概念を抱くようになった。——たしかに、それは、対外的な防衛を目的として、より優れた軍備を整えるためであったが。しかし、この譲歩は、異質な理論によって、その共同体の理想の内面的な核心を歪曲することはできなかった。市町村の自由の世界は、常に強い内面的な慣性の力を示してきた。それは常に、一時的に困った事態が蔓延しても、その本質的な核心において、倫理的な天性の良心の力によって結びつけられた共同体であり続けた。こうした特性を有する市町村の自由の世界は、特にキリスト教が発展した時代にも、その人間に関連づけられた存在意義、および人間における善と人間形成の可能性を完全には見捨てることができなかった。

これとは反対に、官権的・中央集権的な国家理論はヒエラルキー的な命令行政の理念に基づいており、それゆえ、その本質上、一方的に組織的・

権力的思考から出発する。その見解によれば、国家は自己目的的な存在であり、その保存のために、わけても最大限の権力の獲得を目指さなければならない。しかし、それとともに人間は、目的のための手段であると宣告され、再三、権力信仰と権力欲の対象になり下がる危険に陥ることになる。これは、あらゆる行政の命令・従属システムの必然的な帰結である。まさに第二次世界大戦中、権力欲と人間蔑視の悪魔的な権力は、それまでにはなかったような自制心を欠くやり方で地球の大部分を制圧した。このように人類は恐ろしい体験を経て、またしても、これまで以上に明確に、真の運命的な課題に直面しているのである。弱者は、キリスト教的・人道主義的な考え方に従って、強者から守られるべきなのか。それとも、ネオペイガニズムの教義が期待したように、強者が弱者から守られるべきなのか。この重要な、最近、突如として再燃した生存問題に対する最終的な解答がどのようなものとなるにせよ、将来の解答次第で、ヨーロッパの歴史、それどころか人類一般の歴史は、正反対の道を歩むことになるだろう。協力と建設の道か、——それとも憎悪と破壊の道か。

次のことは、覆すことのできない事実である。古代や中世の市民の市町村を支えた小国的・連邦制的な自由原理は、ヨーロッパの歴史の本質的に文化創造的な要素であることが明らかとなった。一方、これとは反対に、ローマ皇帝の時代における大国的・ヒエラルキー的な権力原理の氾濫、また、現代における同様の権力原理の氾濫が、文化破壊的な働きをしたことは確かである。結局、まさに「弱者の権利」は、それが特に小さな活力に満ちた共同体のために有効に働いているところでしか、真に創造性豊かに開花することができないのである。——それは、人間は生まれつき共同体的存在であり、将来もそうであるという、単純な理由によるものである。官権国家は度々、同じように高い文化的業績を生み出すことができた。しかし、官権国家がそうした能力を保持したのは、いつも、過去の小国時代に創造された人生の価値に内面的に義務づけられていると感じているときに限られた。文化が成長し持続し得るためには、倫理的な共同体関係の存

続が前提となる。文化は、最も深い根底において、けっして成果の概念ではなく、むしろ関係の概念であり教育の概念である。また、生き生きとした集合的信頼は常に、自由な市町村という見渡すことのできる狭い範囲においてのみ、無傷のまま持続できる。それだけに、包括的な地方自治体の裁量の自由という形態をとった古くからの小国家的生活原理を、今日そして将来の広域的国民組織全体にしっかりと組み込むことに失敗すれば、文化の破綻、ニヒリズムの勝利を永続的に回避することはできないのである。

これらすべては、偉大なオランダの歴史家、J. ホイジンガ (J. Huizinga) (*Im Bann der Geschichte*, Basel 1943) によっても裏づけられる。「量の過大評価は、スピードと力の発展の勝利で頭が変になってしまった現代人の最も安っぽい偏見の一つである。(・・・) 至る所で大国信仰が始まった。一般に通用するようになった量に対する妄想が忌まわしい影響を及ぼした結果、人々は、残念なことに、次のことを次第に忘れてしまった。この世界に残っている本当に偉大な価値のただ一つも、権力国家それ自体によって生み出されたことはない。知恵や美、文化をもたらし最高かつ最善のものは、非常に狭い国家領域内で生み出された。2000年の世界の歴史が示していることを一瞥すれば、この苦悩に満ちた世界が『小国』よりも『大国』からより多く被害を受けねばならなかったことは、誰の目にも明らかであろう。文化の基盤が健全であり続け、法が再び効果を発揮するならば、『大国』という言葉も再び侮辱を示す言葉になるだろう。」

「我々が目撃する宿命となったヨーロッパ諸国の没落」について、まさに今日、バーゼルの歴史家、ヴェルナー・ケーギ (Werner Käge) も深い洞察をもって次のように確認している (*Historische Mediationen, Zweite Folge*, Zürich 1947)。「個人は人間の共同体の中で成長し、信賴を得て、犠牲を払う。この共同体の原始細胞は、家族や市町村、個人の田舎や町である。それは、小国の秩序の生命機関であるだけでなく、そこから大国がゆっくりと成長する原始細胞でもあり、また、それが萎んでしまえば大国が病気になる死滅してしまう原始細胞でもある。確かに、大国は小さな隣

国を壊滅させることができる。しかし、小国が自壊したり、その内部で家族や市町村が壊滅するときは、いつも、小国それ自体の身体組織が致命的な結果をもたらす病に蝕まれてしまっているのである。」

権力国家の量に対する幻想がはらむ文化破壊の危険を考えれば、小さな圏域から組織される地方自治制的・連邦制的国家理念と、そこから流れ出る共同体倫理が勝利することによってしか、ヨーロッパの救済は実現できないだろう。今日まで、市町村の自由と行政的協調の原理の世界では、善への信頼が人間の中に安全な住処を保持してきた。この世界には相変わず、ディカイオシュネ（正義に対する感覚）とソフロシュネ（節度に対する感覚）という政治的な共同体の2つの理想が、無傷のまま生きている。古代ギリシャ人たちはすでに、これらの理想には指針となる価値があるとみなしていた。確かに、包括的な自治行政システムそれ自体は、全般的に調和した状態にある。しかし、このシステムに本質的に固有な小国家的生活の価値は、静かな継続的發展と有機的な進歩へと向かう信頼できる基地を提供するだろう。真に分権化され、地方自治体の裁量の自由の原則を信頼している国家にあっても、時として、突然激しく内政上の批判がわき起こることがある。しかし、この批判は、実際には、現在の共同体生活の基盤に対するものではなく、人間の弱さから生まれる危険な現象や不正な現象に対するものであり、——このような現象は、今後も繰り返されるだろう。

誰も次のことに異論を唱えることはできない。包括的な地方自治の世界に生きている共同体倫理は、有害な影響や不正な影響に対して——すなわち、狭量、無関心、財政や経済の権力集中、最悪の社会的搾取、他の多くの事柄に対して、けっして守られていない。しかし、不完全な市町村の道徳は、常に、支配者の良い道徳よりも遙かに効き目がある。これは決定的なことである。自由な共同体意思からは時として有害な事象が流れ出るかもしれないが、党派を超えた自治行政の理想、従って保守的・合法的な秩序原理の基礎の上には、通常、現在の不都合な事態の責任を進んで自分自身に求める姿勢、多数派の意思と相当数の少数派の意思を配慮する姿勢が

依然として存在している。——そして、この自己批判と配慮という集合的精神から、また、この完全には壊死することのない責任と共同体に対する意識から、いく度となく再生の力が結集されるのである。そこから、次のことが明らかになる。集合的信頼のための教育、一体的な集合的良心、それとともに「倫理的な集団主義」によって国民が結束しているところでは、人間形成の理念が完全に途絶えてしまうことはあり得ない。この理念は、たとえ実現された事実としてではないとしても、道徳的な課題として、遅かれ早かれ新たに承認されるであろう。忘れてならないのは、次のことである。自由と民主主義に対する集団的な支持の表明はすべて、その本質上、人間性の理念に対する集団的な支持の表明に他ならない。

しかし、あらゆる災いは「大衆化」という現代的現象に起因する、ということを引き合いに出して物事を判断するとしたら、根本的に間違っている。(ここで「大衆化」という多義的な言葉は、とりあえず人々の社会的・精神的な平準化プロセスの意味に解しておく。このプロセスは、まさに、自由主義的に組織された公共団体においても今日はっきりと観察され、ある点で、すべての民主制国家の本質に属している。) それゆえ、しばしば、次のような問いが聞かれることになる。幅広い国民階層の積極的な政治参加は、必然的に、全体主義国家の奴隷制という奈落の方に向かって人類を導くことになるのだろうか。これを心配するにしても、傑出したドイツの社会学者、アルフレート・ヴェーバー (Alfred Weber) の言葉に留意してほしい (*Abschied von der bisherigen Geschichte—Überwindung des Nihilismus ?*, Bern 1946)。「一般的な解釈として、このような否定的判断は偏見であろう。(・・・) 決定的なことは、大衆の平均的な特性であり、すなわち、大衆の中の個々人の自ら判断するという不屈の意志と、自分の不利になっても自らの判断で行為する能力である——このことは、あらゆる広く流布した一般的な偏見に対して、厳に強調されねばならない。」

ここから考察すると、わけても次のヴェーバーの確認は、指針となる意義を有している。「テイラー・システムやフォーディズムによって働くア

メリカの労働者も、イギリスの労働者も、あらゆる反対と非難があったにもかかわらず、個人としての尊厳を無視されはしなかった。広範に及んだ労働者の道具化にもかかわらず、アメリカの労働者もイギリスの労働者も、自ら判断する番人として、それどころかきわめて嫉妬深い番人として、自己決定を行う自由の行使を監視している——彼らは、超越的に根拠づけられた人間性の番人なのである。それゆえ、必然的に、個人の尊厳の無視はあり得ない。(・・・) 自己統制と自己統治。これはスローガンではなく、性格形成から発展するアングロサクソン人の基本的事実であることを知らない者は、今回の戦争の全体を完全には理解できず、——従って、自分の判断を変えることはない。しかし、彼は、大衆の自由を行使する能力の欠如について一般的な主張をすべきではない。いずれにせよ、自由主義的な大衆統治はとりわけ人格形成の問題であるということが分かっている人たちの邪魔をしてはならない。」

偉大なスイスの国民教育家、ハインリッヒ・ペスタロッツィ (Heinrich Pestalozzi) の警告は、この関係において評価しなければならない。現代国家の神格化に道を開いた時代に生きて、ペスタロッツィは、未来の語り部となった。「いつか、私の生きるこの世界で時間の流れが止まってしまうとき、また、次第に増大する諸国民の苦しみとその深刻な結末がヨーロッパに迫り、その社会的基盤が完全に揺るがされるとき、——そのとき、まさにそのときに、恐らく、私の体験から得た教訓が銘記されることになるだろうし、知識階級の人たちは、人間の悲惨と諸国民の動揺、君主権力の際限のない乱用と諸国民の専制政治を抑制するには、人間の教化によるよりも良い方法がないことをついに理解するだろう。(・・・)」倫理や精神、市民の力が弱体化した一部の世界を救済することは、教育による以外には不可能であるし、人間性の形成、人間教育による以外は不可能である。」

プラトンとアリストテレスが古代ギリシャという地方自治の世界に立脚したように、ペスタロッツィは、スイスの宣誓共同体という地方自治の世界に立脚している。この市町村の自由という土壌から、ペスタロッツィは、人

間における善と形成可能性に対する彼のひたむきな信頼を引き出した。それによれば、決定的なことは、「我らに市町村の自由を！」という国家の君主に向けられた古い時代の要求を、「我らに裁量の自由を！」という新たな要求によって補完し、意義あるものにすることに成功するかどうかに懸かっている。この条件の下においてのみ、自由主義的な市民感覚を植えつけること、小さな生き生きとした共同体に本当の自治行政と自己責任の習慣を身につけさせること、「命令国家」を「共同国家」に置き換えることが可能となる。なぜならば、あらゆる官吏のヒエラルキーと行政的従属のシステムは、個人的良心を捨てて命令を遂行するように部下を訓練するが、それとは反対に、あらゆる地方自治と行政的協調のシステムは、なおも次のことを頼りにせざるを得ないからである。すなわち、その存在を直接、国家市民の自由な良心それ自体の上に基礎づけること、できる限り忠実に正しく法律を解釈するよう日々、国家市民を促すこと、それゆえ、国家市民を個人的・集団的な利己心を抑止する自らの分別の力によって「人格主義的な」共同体の道徳を守るよう育て上げること、——そして、このような「倫理的集団主義」の力によって、「全体主義的集団主義」、「大衆マキャベリズム」、「ニヒリズムの革命」へのいかなる発展も不可能にすること、こうしたことに頼らざるを得ないのである。

そして、いつかヨーロッパ全体が官権国家的な命令・権力原理を克服し、再び生き生きとした超党派的な自治行政の意志という地方自治制的・連邦制的な始原的原理に立ち返るならば、また、唯一、国家と経済のゲノッセンシャフト的な構成だけが人間の倫理的な要求、人間の良心の要求を満たすことができるということをヨーロッパの諸国民すべてがついに認識するならば、その時に、いや、その時にのみ、誰もが、ペスタロッチの意味で希望と喜びをもって未来を展望し、人道的理想の勝利を常に信じられるようになるだろう。これを信じられない人たちは、偉大な国民教育家がその時代の人間軽視に対して異議を唱えた言葉に今日でも耳を傾けるべきである。「人間を人間らしく保つ術と同じように、人間であるための術、人間

となる術、人間であり続ける術、人間を人間たらしめる術、こうした術はありがたいことに創り出すことができない。こうした術を否認し、これを創り出すことはできないとして嘲笑する人種がいるが、とんでもない間違いを犯している。その基本原理は人間の本性それ自体の中に存在しており、それは打ち消すことも揺るがすこともできない。」

(終わり)

* 本稿は、Adolf Gasser „Gemeindefreiheit als Rettung Europas – Grundlinien einer ethischen Geschichtsauffassung“ (Zweite, starkerweiterte Auflage, 1947) の翻訳である。前号までの目次は、次の通りである。

1. 自由と秩序の有機結合としての地方自治

- (1) 強靱な民主制と脆弱な民主制
- (2) あらゆる共同体形成の二つの基本形態
- (3) 地方自治体の共同体倫理
- (4) 市町村の自由と法律に対する集团的忠誠（以上、『都市問題』第81巻第2号、1990年2月）
- (5) 市町村の自由と集团的信頼
- (6) 市町村の自由と集团的調和
- (7) 市町村の自由と人道主義理念（以上、同・第81巻第3号、1990年3月）

2. 市町村の自由の世界

- (1) 原始ヨーロッパの部族団体
- (2) ギリシャのポリス（以上、同・第81巻第6号、1990年6月）
- (3) ローマ共和制
- (4) キリスト教会（以上、同・第81巻第8号、1990年8月）
- (5) 中世の市民
- (6) 英連邦（以上、同・第81巻第9号、1990年9月）

(7) アメリカ合衆国

(8) スカンジナビア諸国とオランダの人民君主制（以上、同・第81巻第12号、1990年12月）

(9) スイス誓約者同盟（同・第83巻第11号、1992年11月）

(10) 古い市町村の自由と近代民主制

3. 市町村の自由の世界（上から組織された、階層的な命令行政と服従に基づく国家装置）

(1) 封建主義と絶対主義（以上、『経済と貿易』186号、2003年3月）

(2) 自由主義の大きな怠慢

(3) 自由主義化された官権国家としてのフランス（1789年～1940年）

(4) 自由主義化された官権国家としてのプロイセン・ドイツ（1808年～1933年）

(5) 他の自由主義化された官権国家

(6) トクヴィルの予言

(7) 古い市町村の自由と現代の全体主義国家（以上、『横浜市立大学論叢 社会科学系列』第71巻第1号、2020年1月）

